

「ながらスマホ」「歩きスマホ」は危険

野島 武夫
(自民クラブ)



【質問】「ながらスマホ」や「歩きスマホ」に関する情報収集、危険性の周知・啓発活動の現状について伺う。

【答弁】「ながらスマホ」による事故発生状況は25年の2038件から30年は2790件となり、年々増加している。画面を注視し視野が狭くなり、危険性の認知が遅れることなどが原因。事故の増加で罰則が強化された。警視庁交通安全情報を活用し、市ホームページで危険性の周知に努めている。

【質問】令和元年度の家庭ごみと資源物の行政収集量における本市の1人1日当たりの排出状況について伺う。

【答弁】元年度の1人1日当たりのごみ排出量は34.8グラム、前年度と比べ9.0グラムの増加。社会情勢の変化の中、現時点で原因の特定は難しい状況。改めて状況把握に努めていくが、市民のご協力の積み重ねにより、有料化前と比べ着実に減量化は進んでいる。

市民の健康・安全対策を！

島崎 清二
(自民クラブ)



【質問】市内の高齢者の熱中症が原因と疑われる救急搬送件数および市のコロナ禍での熱中症対策の取り組みは。

【答弁】5月～8月23日に65歳以上の高齢者の搬送が25件あった。広報6月15日号1面に注意喚起の記事を掲載、市ホームページや防災ツイッターのお知らせ、各種介護予防教室や高齢者の集いの場等での注意喚起、国の啓発用うちわ・消防署のリーフレットの配布を行い、居宅・訪問介護事業所等にも啓発・注意喚起の協力を求めた。

【質問】市立小・中学校での登下校時の新型コロナウイルスと熱中症対策は。

【答弁】マスク着用により熱中症等の健康被害の可能性が高いと考えられる場合、互いに十分な距離を保った上でマスクを外すことを認めている。また、家庭学習で使用する予定のない重たい教材等は、教室に置いて帰ることも改めて学校に指導して行く。

行政の効率的なデジタル化について

島崎 孝
(自民クラブ)



【質問】会議室使用料は開館時間内に現金で支払いに行かなければならない。使用料、事務手数料等のキャッシュレス決済の導入について伺う。

【答弁】使用料・手数料等のキャッシュレス決済導入は、市民サービスの向上に資すると考えるが、システム整備が必要となり、経常的な徴収コストも増大する。費用対効果の面から当面において早急な導入は難しい。まずは他自治体の実施状況を研究したい。

【質問】他市で導入しているか伺う。

【答弁】4月時点での調査だが、税や保険料以外の使用料等でのキャッシュレス決済は、26市中で1市、町田市が9月から導入の予定と聞いている。【要望】少額決済でお釣りの受け渡しや現金管理が大変であり、また、請求データと決済データがすぐに照合できれば、業務の効率化が大幅に進むので、検討を進めてほしい。

行政のデジタル化推進のために

関根 光浩
(公明党)



【質問】東久留米市ICT推進プランは今年度までの計画となっているが、次年度以降、新たなプランの内容やスケジュール等を含め、どのように進めていくのか。

【答弁】同プランの改訂は、コロナ禍によりスケジュール等を再検討している段階である。ICT技術を活用した業務改革の推進の点では、いかに行政事務の改革につなげられるかが課題と考える。担当部署への調査等も行ってほしい。

【質問】来年4月からスタートする重層的支援体制整備事業について、本市ではどのように取り組んでいくのか。

【答弁】同事業の実施に当たり、高齢者・障害者・生活困窮者・子どもなど、制度ごとに分かれていた相談支援に係る事業を一体として実施することになることから、先進市の取り組みの情報収集に努め、関係部署・機関と情報共有しながら課題を整理していきたい。

市政のここが聞きたい



東久留米市地域資源PRキャラクター
湧水の妖精
るるめちゃん

第3回定例会の一般質問は、9月2日・3日・4日・7日の4日間で行われ、21名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第3回定例会の本会議の録画映像は、市ホームページのインターネット映像配信でご覧いただけます。会議録は、11月下旬から、市ホームページまたは、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー（本庁舎1階）でご覧いただけます。

自然災害から住民の命を守るために

阿部 利恵子
(公明党)



【質問】防災マップ・ハザードマップが改訂され全戸配布されるが、①主な変更点は、②今回の改訂で浸水想定区域から外れた浅間町地区センターを風水害時の一時的な避難場所に活用を。

【答弁】①時間最大雨量は1.4倍増加し、浸水表示の単位、浸水深さの変更により浸水想定区域が増えた。②同センターの所管部門と調整し、避難所に準じたものを開設することに関し検討中。

【質問】来年度から産後ケア事業は市町村の努力義務となるが、①本市助産師会が取り組む自主事業「新米ママと赤ちゃんの会」を産後ケア事業に位置付けできないか、②妊婦面接で渡す育児パッケージをサービスに充てられるクーポンにするなど充実できないか。

【答弁】①都へ問い合わせ、デイサービス(集団型)のメニューとして補助事業になることを確認した。②建設的な意見として承る。

子どもたちによりよい教育を

鴨志田 芳美
(日本共産党)



【質問】小・中学校の少人数学級の実現に向け、国は一定前向きな姿勢でいると考えるが、35人学級になった場合を想定した施設面でシミュレーションが必要では。

【教育長】学級の子どもの人数の設定、必要な教員の人数については、制度の根幹に関するものであり、文部科学省で検討が進められている状況である。今後とも国や都の動向を注視し、必要な対応を検討していく。

【質問】新型コロナウイルスの影響により社会的にもテレワークのニーズが高まる中で、保育園の申請に当たり、不利益が生じないようにする必要はある。保護者の働き方の変化による影響があるか。

【答弁】通常のあるべき姿・状態において申請をしていただくことを基本と考えており、一時的な変更は特段反映することがないと考えている。

市の東久留米駅施設、安全性は？

村山 順次郎
(日本共産党)



【質問】東久留米駅西口昇降施設の建築確認申請手続の不備と、安全性について伺いたい。

【答弁】同申請について当該施設の建築確認書が存在していないことを把握した。このことは大変重く受け止めている。建築基準法に準拠した設計から工事発注され、建設されていることを図面や構造計算書資料から確認している。27年経過した現在まで適切な維持管理に努めており、今後も市が責任を持って安全性を確保し、管理していく。

【質問】東久留米市災害廃棄物処理計画策定の進捗について伺う。

【答弁】3年度末までに策定する予定で作業を進めていく考え。庁内関係部署との調整と並行して、柳泉園組合および構成している清瀬市・西東京市と連携を図って対応していく。

市役所窓口をキャッシュレス決済に

佐藤 一郎
(未来政策フォーラム)



【質問】私が以前提案したスマートフォン決済アプリを利用した市税等の納付が、来年4月1日から導入されることになったが、市民課窓口などでもキャッシュレス決済の導入を考えると。

【答弁】納税課のスマートフォン決済は既存のコンビニ収納システムを利用して導入するものであり、市民課窓口での手数料を対象とするためには、新たなシステム構築が必要となることや、経常的には決済手数料等の費用も増大することから、早急な導入は難しい。

【質問】窓口の混雑緩和にもつながると考える。小平市が交通系電子マネーを導入しているが、所要時間が約40%短縮されるとのこと。また、コロナ禍で小銭を使いたくない方も増えている。キャッシュレス決済を進めるべき。

【市長】費用対効果も含めて、先進的な事例や全体の状況、当市の財政状況等を踏まえて研究・確認していく。

市政方針は市民との約束 自ら説明を

間宮 美季
(市民自治フォーラム)



【質問】市長は、本年の施政方針の中で、北部・北西部地域における公共施設の再編に向けた施設機能の在り方について、今年中を目途に方針案を示すスケジュールを進めていくと述べたが、今年中に示せるのか。

【答弁】行財政改革推進本部にて、方針案を今年中に取りまとめる予定だったが、コロナ禍を考えると大変厳しい。

【質問】避難所における感染症対策マニュアルでは、学校の教室や学童保育所の所舎の活用が示されているが、本市の学童保育所は、直営は会計年度任用職員が担い、春からは委託の事業者も入っている状況。学童保育所、防災防犯課、学校との協議は。

【答弁】現在、学校および防災防犯課と詳細を話しており、近々に学童保育所職員と育成支援の対応を調整したい。【要望】現場の声を聞いた上で、混乱のないように備えてもらいたい。

並木市長の非常時対応能力に疑問

宮川 豊史
(久留米ハートネット)



【質問】コロナ禍において東久留米市でも、市民みんなのまつり、防災訓練、修学旅行等さまざまな行事が中止となっている。なぜ50周年の表彰式典を行うのか理解できない。今すぐやらなくてもいい事業はやめて、緊急に発生した課題に取り組む。そのような事業の取捨選択こそコロナ危機で行政に求められている。しかし職員任せの並木市長にはその判断ができない。並木市長は非常時のリーダーとして極めて疑問。

【市長】並木市長は現在直面しているこのコロナ危機を東久留米市の危機として受け止めているのか。

【市長】過度に危機をおおるのがいいのか、それとも少し緩めていいのか、危機意識はその時々で変わる。

【質問】障害者手帳がカードサイズになれば持ち運びに便利だが。

【答弁】10月1日から申請を受け付ける。